

揺らぐ国際秩序 日本は？

トランプ政権は昨年11月に発表した国家安全保障戦略を着々と実施に移しているように見受けられる。特に年明け早々のベネズエラへの軍事攻撃とマドロ大統領への拘束移送は西半球での覇権確立を目指した顕著な動きだ。これまで米国は民主主義の価値や「法の支配」の原則に則りグローバルリーダーとしての役割を果たしてきたが、トランプ政権の一年で米国の行動原則は大きく変わった。トランプ大統領が第一に考えるのは「力による米国の利益の確保」である。米国が圧倒的な力を持つ国である事、すなわち広大な市場や強力な軍力を背景として取引を迫る。相手国が米国に付度せざるを得ない立場であればあるほど米

国に有利な取引となる。WTO違反の疑いが濃い「相互関税」をかざして膨大な関税収入を得るだけではなく、日本からの5500億ドルの投資約束に見られる米国への膨大な投資約束を確保している。欧州や韓国など安全保障を米国に依存する国々は日本と同じような譲歩を迫られた。WTOの原則は踏みつけられただけでなく、WTOの紛争処理も機能しない。米国の力には屈しないとの姿勢をとり続けているのは中国のみだ。関税合意を取り付けた後、中東ではイスラエルを支持しパレスチナと和平につなげたが、あまりにも犠牲が多い結果となった。しかし「力には力」で対抗するロシアを得ない立場であればあるほど米

時評
ウェーブ wave

田中 均

たなか・ひとし 99年東京大学外務省経局長、アジア大洋州局長、外務省副官を経て、日本総合国際戦略研究所理事長を経て特別顧問（公財）日本国際交流センター・フェロー。

にはいたらない。

トランプ大統領の狙いは「西半球における覇権確立」に移った。しかしトランプ氏は米軍に多くの死傷者を出すような戦闘を望んではいないようだ。大きな犠牲を伴うことなく目的を達成する米軍の使い方はイラン核施設に対する空爆やベネズエラ攻撃に際してのオペレーションに如実に表れている。極めて限定的とはいえ効果的な軍事行動が周りの国々に対して与えた効果は莫大だ。反米左翼政権に支配されているキューバやコロンビアは構えざるを得ない。ただこれら

中南米諸国にも反米感情がさらに蓄積されていく事になろうが、もっと深刻であるのは国際秩序の破壊だ。国際秩序維持の要であった国々は無視されていく。米国が現在のようないくつかの行動を繰り返していけば民主主義諸国の亀裂は自明だ。グリーンランド保有へのあからさまな動きは、既に米国国家安全保障戦略で厳しく糾弾された欧州諸国を一層追い込んでいくだろう。東アジアについても西半球への重視姿勢は東アジアにおける米国の同盟国へのコミットメントを疑わせる結果となるだろう。日本や欧州諸国が手をこまねいている暇はないのではないかと。米国の過度な依存を減少させるとともに、もう少し自律的な外交を展開し、日欧連携の強化も図る必要がある。さらに中国を含む日本のアジア外交が米国に対する有益な「梃子（てこ）」にもなるかの認識を持つべきだ。